

# 日本から見た東北経済と日中協力<sup>1</sup>

立命館大学名誉教授・社会システム研究所上席研究員

松野周治

## 1. 中国経済減速と東北経済の現状—「東北振興戦略」との関わりで—

### (1) 30年余におよぶ中国経済高成長をもたらした諸要因

中国は改革開放政策に転換した1978年以降、2011年までの33年間の年平均経済(GDP)成長率が10.0%という世界経済史に例を見ない高成長を実現した。それを可能にした要因として以下の諸点が重要である。

#### a. 改革開放(経済の自由化・国際化) 時点の中国の経済構造(地域内分業と地域間分業の均衡発展)

中国では、1950年代半ばからの社会主義計画経済体制の下、主として沿海部と長江流域、東北に限られていた工業が全土に拡大し、改革開放への転換時点には、各省・地区がそれぞれ重工業を含むフルセットの産業をもつ経済が構築されていた。また、地域(省・地区など)内分業と地域間分業を均衡的に発展させながら、生産性や所得水準において先発工業国と大きな差があるものの、1920年代末に開始された国民経済建設を一応完成していた(産業構造・市場・通貨・税制など)。

改革開放とは、経済の「自由化・国際化」であるが、その時点での経済構造、とくに分業構造がその後の展開において決定的に重要な意味を持っている。例えば、日本は17世紀以降、徳川政権による対外貿易と情報・人間交流管理(いわゆる「鎖国」)体制下で、地域内分業(各藩の産業振興)と地域間分業(大坂、京都、江戸の三都が結節点)が均衡的かつ高度に発展した。そのことが、19世紀半ばの自由化・国際化への転換(開国・開港)

後、同時期に自由貿易世界市場体制に包摂された中国やインド、東南アジアなどと異なり、日本が比較的早期に近代工業化を推進し、完成させることができた重要な要因の一つである。

17世紀初めのイギリスはオランダに未加工毛織物を供給する半製品輸出国であり、金融面でも、技術面でも劣っていた。両国がほぼ同時期に設立した東インド会社の規模からも両国の経済水準の差を確認できる。しかし、イギリスはその後、地域内分業(国内分業、局地的市場圏)と地域間分業(国際分業、外国貿易)を均衡的に発展させる中、18世紀半ばに世界で最初の産業革命を達成し、遠隔地貿易(地域間分業)への大きな依存を続けるオランダとの地位を逆転した。

#### b. 土地所有制度

日本では土地に対する私的権利が欧米諸国と比べても強く保護されているが、中国では大きく制限されている。1949年革命と50年代の社会主義化によって、都市の土地は国有、農村は集団所有となり、「資本に対する制限としての土地所有」や「土地所有の独占」の廃止(K. マルクス)<sup>2</sup>に近づいた世界が実現した。経済発展にとって不可欠な社会インフラ(道路・鉄道・港湾、工業用地、市街地拡大、通信、発電施設その他)建設コスト(金額、時間)が節約されるとともに、土地使用権の売却を通じて、政府は経済開発を支える収入を獲得した(香港政府等と同じ)。

#### c. 段階的、漸進的自由化と国際化

旧ソ連で採用され、経済の混乱・破綻を引き起こした市場経済への急進的移行(「500日計画」など)ではなく、中国は地域、経済取引ごとに漸進的に経済の自由化・国際化を進めた。戦後日本でも、貿易自由化から資本自由化へ、また、それぞ

れの内容など、段階的に自由化と国際化が進展し、1950年代半ばから約20年間続いた高度経済成長を支えた。

#### d. 国営部門の縮小、民営化

改革開放政策の重要な柱は、社会主義計画経済期に経済発展と工業化の担い手として増大した国有企業の民営化、経済的地位の縮小であった。その過程で、国有企業が負担してきた住宅、医療、水・電気・ガス・熱供給その他の社会サービスが外部化、貨幣化され、GDPを増大させた。

#### e. 農業改革と農業生産力の発展

改革開放への転換に先立ち、農業における生産請負制が試行され、農業生産力の発展を実現した。イギリス産業革命の前提としての農業革命、戦後日本高度成長の前提としての農地改革など、農業革命と生産力の発展は、工業を含む経済発展にとって不可欠である。中国における生産請負制の普及と人民公社の解体は、農業から工業、農村から都市への労働力移動を可能にするとともに、農村の市場経済化を推進した。農業及び農村は自給経済部分が大きく、工業化、都市化は貨幣で媒介される財・サービスの量、すなわちGDPの増大をもたらした。

#### f. 世界経済の拡大

1970年代末以降、先進資本主義国では英国サッチャー政権、米国レーガン政権、日本の中曽根政権に代表される新自由主義政策の下、国有企業の民営化、規制緩和が推進された。また、旧ソ連、東欧、アジアの社会主義国では市場経済化が進行した。これらを背景に世界経済は拡大、「世界の工場」中国に対して市場を提供するなど、同時期に改革開放に転じた中国の経済成長にとって有利な国際環境を提供した。

<sup>1</sup> 本稿は2017北東アジア経済発展会議(NICE)イン新潟(2017年2月15日、朱鷺メッセ)での報告並びに松野2016に大幅加筆するとともに、数値を新しくしたものである。

<sup>2</sup> K. マルクス『資本論』第3巻第45章「絶対地代」、大内兵衛・細川嘉六監訳、大月書店、1968年、第3巻第2分冊、p.964。

## g. 外国資本・技術（域外中国資本を含む）の大量利用

20世紀末以降、発展途上国がもつ「後発性の優位」、先進技術の利用可能性は、外国直接投資（FDI）との抱き合わせによって実現されることが基本となった。先進国の資本規制緩和などを背景に、中国はこの間、大量のFDIの受け入れ、先進技術の獲得に成功し、生産性を向上させている。東アジアの経済成長は資本と労働力など生産要素の動員の結果であり、生産性向上を伴わない成長は旧ソ連のように早晩行き詰まるという議論が一時展開されたが、事実と異なっていた。

米欧、日本など先進資本主義国の低成長などリーマンショック以降の世界経済は大きく変化している。ただし、列挙した諸要因は、かつてのように10%成長は不可能としても、他国と比べての高い経済成長を支える力を有している。様々なリスクは当然ともなっているものの、世界経済のけん引力として中国の役割は当然継続すると思われる。

## (2) 地域間格差の拡大と東北振興戦略の実施

(1) で述べた諸要因を背景に、中国経済は長期間の高成長を実現したものの、社会主義計画経済体制下で縮小した地域間格差が拡大した。とりわけ、1950年代以降の中国全土工業化において重要な役割を果たした東北部の重化学工業分野の国有大企業は、新たな市場経済構造への対応が遅れ、東北部と南部との発展格差は深刻であった。こうした状況に対応するため、中国政府は2000年の西部大開発に続いて2003年に「東北等老工業基地振興戦略」、略称「東北振興戦略」を発表、15年にわたって実施してきた。また、翌2004年には中部崛起戦略が導入されている。

中国は、1920年代末から現在まで、約90年にわたって国民経済建設を進めており、2020年頃、並びに2050年頃をめどに新段階を構築することを国家目標としている。西部、東北、中部の三戦略はそのための重要な国家戦略という点で共通して

いる。ただし、東北振興戦略は、第一に、遼寧省を中心にした既存の大型国有工業企業の改造、第二に、石炭その他天然資源依存経済の転換を重要な内容としていること、第三に、朝鮮、ロシア、モンゴル、韓国、日本という東北アジア地域の中での戦略であるという三点で他の戦略と大きく異なるとともに、特別の重要性と困難性を持っていた。

### a. 「東北地区等老工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」（國務院、2003年）

東北振興戦略を定めた基本文書である標記「意見」は、以下の4部分から構成されている。①東北等老工業基地が直面する問題と振興加速の重大な戦略的意義、②振興の原則を体制とシステムの革新とする、③工業と産業構造の高度化、④対外対内開放をもう一段進める、である。日中協力に関係が深い④では、下記の具体的内容が述べられている。外資利用水準を質量ともに上昇させる。老工業基地の調整改造に外資の参加を積極的に受け入れ、国際産業移転の受け皿となる。合併、資本参加など様々な方式で外資が国有企業改革や不良資産処理に参加することを奨励する。東北地区は、ロシア、日本、韓国、朝鮮等との隣接という地理的優位性を生かし、周辺国家との協力を強化する等である。

### b. 東北振興戦略の実施

東北振興戦略は以下のような事例を通して実施された。

#### ①第1期国債プロジェクト(2003年10月)

100件、合計614億元（当時の為替レートで約8600億円）のプロジェクトが明らかになっている<sup>3</sup>。大多数が国有工業企業における新生産ライン導入を内容としており、遼寧省が中心であった（12件・全体の52%、442億元・総額の72%）。吉林省は11件・54億元、黒龍江省は37件・108億元であった。

#### ②各省の地域発展戦略

東北振興戦略を踏まえ、各省が次のような開発プロジェクトを展開した。

黒龍江省では、哈大齊（哈爾濱、大慶、齊齊哈爾）工業回廊（2004年黒龍江省

提起）、綏芬河総合保税區（2009年國務院承認）、黒龍江架橋プロジェクトなど、吉林省では、長吉図（長春・吉林・図們）開放開発先導区（2009年國務院承認）、中口鉄道再開、琿春・東寧開発、朝鮮・羅津との連携など、遼寧省では、五点一線（丹東・大連花園口・大連長興島・營口・錦州開発と沿海高速道路建設、2006年遼寧省公表）、遼寧沿海経済帯（五点一線の対象エリア拡大、2009年國務院承認）、瀋陽経済圏（瀋陽市を中核とする8都市、2005年に協力合意書）など、である。

#### ③瀋陽鉄西区の改造

1930年代以降、「満州国」の工業化政策によって建設された瀋陽・鉄西工業区は、1950年代以降の中国全土工業化に貢献したものの、改革開放政策の中で競争力を失い、1990年代には「東北現象」の典型的地域となっていた。しかし、大規模な政府投資により2003年にかけて、西に拡大した開発区に全企業が移転、用地売却収入等をもとに新たな生産ラインを建設している。その一つは大型変圧器及び関連技術で中国を代表する瀋陽変圧器集团有限公司（国有企業改革の一環で2004年、特変電工集団に編入）である。同企業は、2007年から2年間にかけて面積15万㎡、世界最大規模の輸電電設備工場を建設している。同社をはじめ移転した工場の跡地には、マンションや商業、娯楽施設が建設され、拡大する瀋陽の新市街地に変貌している。2010年には新開発区、旧鉄西区と市中心部を結ぶ地下鉄1号線が開通している。

#### ④鞍山鋼鉄の新展開（營口新工場建設）

満鉄が1916年に建設、1918年に生産を開始した鞍山製鉄所（1930年代に昭和製鋼所として銑鋼一貫生産を開始）は、第二次世界大戦後、鞍山鋼鉄公司として中国鉄鋼業の発展に大きく貢献してきた。しかし、本来の立地条件をなしていた鞍山鉄鉱（貧鉄処理の高コスト負担を伴っていた）及び撫順炭鉄の枯渇、新規生産ライン建設の限界などを背景に、營口経済技術開発区に新鋭臨海製鉄所を建設、鮫魚園I、II生産ラインが、2008年

<sup>3</sup> 辻久子2005、pp.13-17。

9月、2009年5月に生産を開始している。新工場の計画面積は35km<sup>2</sup>、年産鉄493万トン、鋼500万トン、厚板200万トン、熱間圧延板296万トンなどの生産能力を有し、原料の鉄鉱石並びに石炭の輸入、製品の搬出のための専用港も建設されている。なお、中国鉄鋼業の再編政策を背景に、四川省の樊鋼集団(樊枝花鋼鉄、「三線建設」により1965年着工、1970年出銑、1974年鋼材生産開始)と2010年に合併、

新たな鞍山鋼鉄集団会社が設立されている。

以上、東北振興戦略実施過程の一端を紹介してきた。市場システムへの依拠、政府機能の転換が謳われていたものの、歴史的経過から、主要任務の国有企業改革を遂行するためには、政府投資が中心的役割を果たしていること、また、比較優位伸長と協調発展の両方が掲げられる中で、各省、さらには省内の各地域が独

自の発展計画を立案・推進し、中央政府が承認していることなどがわかる。

### (3) 東北振興戦略の成果と残された課題

10年余の東北振興戦略の実施によって東北経済はどのように変化したのか、いくつかの指標を通じて確認したい。

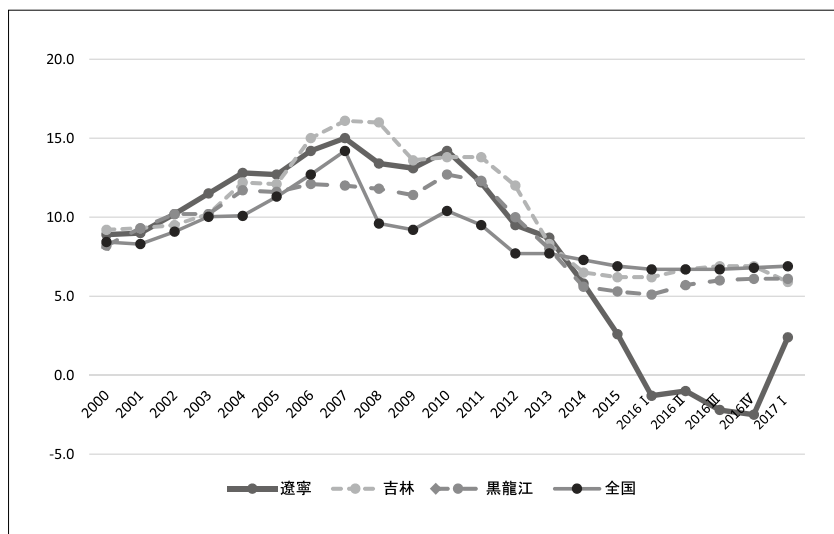
表1及び図1が示すように、東北振興戦略の実施に伴い、東北3省は2004年

表1 東北3省のGDP成長率：2000年～2017年第1四半期(%)

	遼寧	吉林	黒龍江	全国
2000	8.9	9.2	8.2	8.4
2001	9.0	9.3	9.3	8.3
2002	10.2	9.5	10.2	9.1
2003	11.5	10.2	10.2	10.0
2004	12.8	12.2	11.7	10.1
2005	12.7	12.1	11.6	11.3
2006	14.2	15.0	12.1	12.7
2007	15.0	16.1	12.0	14.2
2008	13.4	16.0	11.8	9.6
2009	13.1	13.6	11.4	9.2
2010	14.2	13.8	12.7	10.4
2011	12.2	13.8	12.3	9.5
2012	9.5	12.0	10.0	7.7
2013	8.7	8.3	8.0	7.7
2014	5.8	6.5	5.6	7.3
2015	2.6	6.2	5.3	6.9
2016I	-1.3	6.2	5.1	6.7
2016II	-1.0	6.7	5.7	6.7
2016III	-2.2	6.9	6.0	6.7
2016IV	-2.5	6.9	6.1	6.8
2017I	2.4	5.9	6.1	6.9

資料：～2014年は『中国統計年鑑』(各年版)、2015年～は中国国家統計局 HP(国家数据)により作成。

図1 東北3省 GDP 成長率2000-2017Q1(%)



資料：表1

以降2013年まで全国平均を上回る経済成長を実現した。3省合計のGDP(2014年)は、10年余の間に当年価格で4.5倍(2003年比)、実質で2.7倍に増大した。2020年までにGDPを2000年比で4倍(10年間で2倍)にするという国家目標達成に向け、東北は着実に前進してきたと言える。その結果、遼寧省の一人当たりGDPは、2014年に1万米ドルを突破、10,614ドルに達している(同年の為替レートで換算、なお全国平均は7,591、吉林省は8,166、黒龍江省は6,386ドル)。ただし、東北3省の経済成長率は、2014年以降、全国平均を下回っている。特に、2015～16年の遼寧省の落ち込みは激しく、15年は全国平均の半分以下の2.6%、16年は全国で唯一のマイナス成長を記録した。なお、遼寧省の成長率は2017年第1四半期には、プラス成長(2.4%)に転じている。

また、表2が示すように、戦略の中心である工業の改造と調整において、所有構造、並びに企業規模からみた構造転換が進展している。国有企業の資産は、遼寧で3.0倍、吉林で3.1倍、黒龍江で2.6倍に増大しているが、全企業資産に占める割合は遼寧で68.4から48.4%へ、吉林で79.8から50.1%へ、黒龍江で82.3から61.4%へ大きく低下している。全企業資産に占める大中型企業の比率も遼寧で3.7%、吉林で14.4%、黒龍江で10.4%低下している。

ただし、GDPに占める第二次産業の比重(2015年)は、全国平均の40.9%に対して、遼寧は45.5%、吉林は49.8%と、両省経済の高い工業依存が継続している。全企業資産に占める国有企業資産の比率は低下しているものの、その水準は、三省ともに依然として全国平均の38.8%を大きく上回っており、国有企業への依存が

続いている。

さらに問題なのは、資産に対してどれだけの利潤が得られているかである。東北工業の中心、遼寧省では、利潤率が全国平均を下回り、国有企業、並びに大中型企業において、それが著しいという状況が10年以上続いている。2003年、東北振興戦略開始の時点で、遼寧省国有企業の利潤率は全国平均4.1%の半分以下、1.8%であったが、2015年は96.1億円の赤字に陥っている。表には示されていないが、2014年は、全国平均の約4分の1、1.0%、2003年から14年までの平均は、全国の4.0%に対して1.4%である(『中国統計年鑑』各年版より算出)。

東北振興戦略は大きな成果を生んできたものの、産業構造の改善及び国有企業改革では依然として大きな課題を残していることがわかる。

表2 東北振興戦略の成果 (2003年と2015年の比較)

項目(単位)		年	遼寧	吉林	黒龍江	全国
GDP	総額(10億元)	2003	600.3	266.2	405.7	13,742.2
		2015	2,866.9	1,406.3	1,508.4	68,550.6
		'15/'03	4.8	5.3	3.7	5.0
	1人当たりGDP(元)	2003	14,258.0	9,338.0	11,615.0	10,666.0
		2015	65,354.0	51,086.0	39,462.0	49,992.0
		'15/'03	4.6	5.5	3.4	4.7
	第2次産業比率(%)	2003	48.3	45.3	57.2	45.6
		2015	45.5	49.8	31.8	40.9
		'15/'03	-2.8	4.5	-25.4	-4.7
	第3次産業比率(%)	2003	41.4	35.4	31.5	42.0
		2015	46.2	38.8	50.7	50.2
		'15/'03	4.8	3.4	19.2	8.2
国有工業企業	総資産(億元)	2003	6,278.0	2,931.2	3,703.9	94,519.8
		2015	18,658.2	9,018.9	9,453.7	397,403.7
		'15/'03	3.0	3.1	2.6	4.2
	全工業企業 総資産(億元)	2003	9,180.6	3,675.0	4,499.0	168,807.7
		2015	38,573.0	17,993.3	15,408.0	1,023,398.1
		'15/'03	4.2	4.9	3.4	6.1
	総資産国有企業 比率(%)	2003	68.4	79.8	82.3	56.0
		2015	48.4	50.1	61.4	38.8
		'15/'03	-20.0	-29.6	-21.0	-17.2
大中型工業企業	総資産(億元)	2003	6,879.7	3,003.9	3,781.0	125,131.7
		2015	27,483.2	12,120.7	11,340.6	718,838.6
		'15/'03	4.0	4.0	3.0	5.7
	総資産比率(%)	2003	74.9	81.7	84.0	74.1
		2015	71.2	67.4	73.6	70.2
		'15/'03	-3.7	-14.4	-10.4	-3.9
工業企業利潤	全企業(億元)	2003	236.0	160.0	575.6	8,337.2
		2015	1,069.7	1,208.5	465.1	66,187.1
		'15/'03	4.5	7.6	0.8	7.9
	国有企業(億元)	2003	116.0	123.0	555.5	3,836.2
		2015	-96.1	435.5	83.4	11,416.7
		'15/'03	N.A.	3.5	0.2	3.0
	大中型企業(億元)	2003	195.0	145.3	568.1	6,523.0
		2015	404.5	733.6	246.5	41,564.9
		'15/'03	2.1	5.0	0.4	6.4
工業企業利潤率 (利潤/資産)	全企業(%)	2003	2.6	4.4	12.8	4.9
		2015	2.8	6.7	3.0	6.5
		'15/'03	0.2	2.4	△6.1	1.5
	国有企業(%)	2003	1.8	4.2	15.0	4.1
		2015	N.A.	4.8	0.9	2.9
		'15/'03	N.A.	0.7	-14.1	-1.2
	大中型企業(%)	2003	2.8	4.8	15.0	5.2
		2015	1.5	6.1	2.2	5.8
		'15/'03	-1.4	1.2	△8.3	0.6

資料:『中国統計年鑑』2004年版、2016年版より作成

## 2. 日本経済の構造変化と対中国 直接投資の意義

### —国際収支に着目して—

日本では、1980年代に進められた過度の経済及び金融の自由化、国際化、グローバル化がバブル経済を引き起こし、1990年代以降、経済成長率が低下した。「失われた20年」、あるいは「30年」と言われているが、それは一面的見方であり、

この間の日本の人々や企業の努力、また、東アジアの経済成長の結果、日本経済の新たな発展段階が構築されようとしている。そのことを総括的に示しているのは、一国経済の「鏡」、国際収支に見られる歴史的構造転換である。

表3が示しているように、日本の貿易収支は2011年に赤字に転化し、赤字幅はその後拡大した。2015年は縮小、16年は黒字化したものの、その原因は原油価

格の暴落であり、原油価格や為替相場次第で赤字となる可能性は小さくない。19世紀後半、幕藩体制末期になされた「開港」以降、日本の貿易収支は約100年の長期にわたって赤字を基調としていた。第2次世界大戦後の高度経済成長の中、1965年に黒字に転化し、オイルショックによる短期の赤字はあったものの、45年間、黒字基調が続いた。そして、今、第3段階として、赤字を基調とする時期に入っている。

他方、所得収支、とくに第一次所得収支は、黒字幅を拡大し、貿易収支赤字を相殺するとともに、経常収支黒字の最大要因となっている。同所得収支は外国直接投資収益と証券投資収益に分かれるが、表4が示すように、証券投資収益が停滞傾向を示す中で、直接投資収益が拡大し、2008年に2兆円余りであった外国直接投資収益の黒字は、2015年には8兆円余りに増大している。外国直接投資収益は過去の投資の結果であるため、投資残高との比較を地域別、国別に行い、製造業比率と合わせて検討すると表5(直近3ヶ年、2014年～16年平均)の通りである。米国がほとんどを占める北米地域は、投資残高ではアジアを上回るものの、投資収益では下回り、製造業比率の高い、アジアに対する直接投資が高収益をもたらす、日本の国際収支を支えている構造が確認できる。一般に、投資直後の段階は収益を上げにくく、投資年数が長くなるほど収益率が上昇する。日本の対中国直接投資は1980年代半ばから本格化したのに対して、対米国投資は70年代からである。しかし、収益率は10.6%と、投資年数が長い対米投資の6.7%を大きく上回っている。

地理的に近接し、経済成長を続ける中国への直接投資は、かつての低賃金加工輸出基地ではなく、内陸部を含む拡大する中国市場への進出や、同じく成長を続ける東南アジアなど中国周辺地域との連携なども視野に入れた時、今後も日本経済の発展を支える可能性が大きいと言える。

表3 日本の国際収支(経常収支)1996-2016

(IMF第6版基準、億円)

年	経常収支	貿易収支	サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支
1996	74,943	90,346	-67,172	61,544	-9,775
1997	115,700	123,709	-66,029	68,733	-10,713
1998	149,981	160,782	-65,483	66,146	-11,463
1999	129,734	141,370	-62,720	64,953	-13,869
2000	140,616	126,983	-52,685	76,914	-10,596
2001	104,524	88,469	-56,349	82,009	-9,604
2002	136,837	121,211	-56,521	78,105	-5,958
2003	161,254	124,631	-41,078	86,398	-8,697
2004	196,941	144,235	-42,274	103,488	-8,509
2005	187,277	117,712	-40,782	118,503	-8,157
2006	203,307	110,701	-37,241	142,277	-12,429
2007	249,490	141,873	-43,620	164,818	-13,581
2008	148,786	58,031	-39,131	143,402	-13,515
2009	135,925	53,876	-32,627	126,312	-11,635
2010	193,828	95,160	-26,588	136,173	-10,917
2011	104,013	-3,302	-27,799	146,210	-11,096
2012	47,640	-42,719	-38,110	139,914	-11,445
2013	44,566	-87,734	-34,786	176,978	-9,892
2014	39,215	-104,653	-30,335	194,148	-19,945
2015	162,351	-8,862	-19,307	210,189	-19,669
2016	203,421	55,251	-11,480	181,011	-21,361

表4 日本の投資収益収支1996-2016

(IMF第6版基準、億円)

年	直接投資	証券投資	その他投資	計
1996	15,364	43,589	2,594	61,547
1997	13,004	53,477	2,239	68,720
1998	7,682	52,762	5,678	66,122
1999	3,554	49,364	11,991	64,908
2000	17,942	51,124	7,851	76,917
2001	13,434	62,269	6,355	82,058
2002	9,879	63,455	4,875	78,209
2003	13,017	68,209	5,310	86,536
2004	24,431	74,304	4,874	103,610
2005	27,367	86,480	4,798	118,644
2006	34,503	105,558	2,249	142,311
2007	35,805	122,515	6,569	164,890
2008	20,284	113,278	9,865	143,428
2009	33,171	87,922	5,253	126,347
2010	40,537	89,930	5,751	136,218
2011	44,044	95,386	6,839	146,269
2012	39,332	93,960	6,675	139,967
2013	66,091	105,179	5,756	177,025
2014	78,273	110,044	7,041	195,358
2015	84,884	121,062	5,251	211,197
2016	72,834	103,249	5,990	182,073

出所:財務省「国際収支状況」[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpnet.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm) 2017/07/23 download

表5 日本・国別地域別直接投資収益(2014-2016年平均)

国・地域	投資残高 (2013-16年末、億円)	投資収益 (2014-16年、億円)	製造業		収益/残高(%)	製造業比率(%)
			製造業	非製造業		
アメリカ合衆国	434,922	28,932	13,303	15,201	6.7	46.0
中華人民共和国	119,370	12,712	9,176	3,536	10.6	72.2
オランダ	112,603	6,246	3,278	4,652	5.5	52.5
英国	89,359	5,684	1,154	4,530	6.4	20.3
オーストラリア	70,885	3,302	710	2,592	4.7	21.5
ケイマン諸島	28,248	1,553	503	1,050	5.5	32.4
タイ	56,750	7,492	5,627	1,865	13.2	75.1
シンガポール	50,764	5,294	2,440	2,854	10.4	46.1
ブラジル	34,040	689	-20	709	2.0	-2.9
大韓民国	35,846	2,632	1,611	1,021	7.3	61.2
アジア	388,893	40,615	26,597	14,018	10.4	65.5
北米	454,057	29,807	14,114	15,693	6.6	47.4
欧州	182,916	9,550	2,915	6,635	5.2	30.5
大洋州	77,871	3,608	827	2,780	4.6	22.9
中南米	236,749	12,502	4,220	8,282	5.3	33.8
中東	7,061	1,789	1,130	660	25.3	63.1
アフリカ	11,814	786	255	532	6.7	32.4
合計	1,359,365	98,658	50,058	48,600	7.3	50.7

資料:財政金融統計月報 第749号、日本銀行国際収支統計「直接投資・証券投資等残高地域別統計」、同「対外・対内直接投資収益」、2017/06/08最終 download、より作成

### 3. 東北振興戦略に対する日本の協力

東北振興戦略では、国有企業改革、産業構造改善、対外開放の深化が重要な柱とされた。また、東北の優位性として日本との近接性があげられ、投資、貿易を通じた、日本との協力拡大が目指されていた。この間の日本の協力事例を3つほど挙げたい。

第1の事例は、大連機車車両有限公司と東芝の協力である<sup>4</sup>。同社は、1899年、ロシアが東支鉄道のために設立、日露戦

争後は満鉄沙河工場の、新中国成立後は国有企業として、発展してきた。現在は、中国最大の鉄道機車車両製造国有企業、中車集団の100%子会社である。同社の事業は長い間、機車ならびにエンジンの製造に依存していたが、近年、都市電気鉄道車両分野に進出し、事業内容を高度化している。その背景には東芝との協力があった。2001年、同社は東芝からインバーターや駆動装置を導入して都市通勤電車、地下鉄車両の生産を開始した。翌2002年、同社と東芝は合弁企業、大連東芝機車電気設備有限公司(資本

金741万ドル、折半出資)を設立し、2004～2005年、共同で交流牽引電気機車を設計、鉄道部から生産認可を得ている。大連機車車両有限公司は新事業分野で迅速なキャッチアップを実現し、2006年には鉄道部からハイパワー交流牽引貨物電気機車を受注している。

2008年、当時の親会社、北車集団は大連市と協定を結び、旅順新工場の建設を決定した。大連市の拡大で、沙河工場の市部の中心部に位置するようになり、生産拡張が難しくなった。大連市にとっても工場の郊外移転は、環境問題への対応

<sup>4</sup> 2014年9月16日現地調査、松野周治他2015、pp.122-127(林松国稿)、2017年8月15日現地調査。



や新たな都市建設を可能にした。旅順新工場は総面積が200万平方メートル、沙河口工場の約2倍で、都市通勤・地下鉄電車車両、各種機関車、ディーゼルエンジン、各1,000の年産能力を持つ。2017年8月時点では、3段階のうち、第2段階まで建設工事が終わるとともに、生産が本格化、当初の生産能力を上方修正することが検討されていた。新工場は研究開発基地でもあり、軌道幅可動、可変電圧・直交流電気対応の試験線が約4.6キロメートル敷設されている。

事例の第2は、日産自動車の大連進出である<sup>5</sup>。大連市は、低賃金を利用した従来の加工輸出貿易が限界に直面する中、産業構造高度化の重要な柱として大連保税區(ただし、税関特殊監査管理区域外)への自動車産業集積を目指し、企業誘致、港湾建設(自動車専用埠頭一運営会社には日本郵船が出資、副総経理を派遣)などを進めてきた。2009年に中国資本、奇瑞自動車と遼寧曙光自動車が進出したが、2014年10月、中核企業として日産自動車大連工場が東風日産広州工場の分工場として稼働した。

日産自動車は、生産拠点を中国の中南部から東北部にも広げ、中国全土に効率的な供給ができる体制を構築するため、625億円を最大投資額として大連新工場を建設、需要が伸びている多目的スポーツ車(SUV)を生産している。2016年の生産台数は16.4万台であったが、2017年3月には全生産ラインが稼働し、年間30万台まで生産が可能になった。中国メーカーと合わせ年間50万台となり、自動車部品産業の集積が見込まれる生産規模となった。

日産が大連で新工場を設立した背景は、中国東北部の発展によるビジネスチャンスの拡大である。また、日本国内最大の生産拠点である日産自動車九州(福岡県荊田町)にも近く、大連周辺と九州に集積する部品メーカーから、必要な部品を相互に調達できることも可能となっている。大連工場の稼働により、日産自動車の中国における乗用車生産能力は150万台強

となった。

第3の事例は、自動車関連金型製造中小企業の事業展開である<sup>6</sup>。1959年に大阪府堺市で創業、現在は三重県松阪市に本社があるKS社は、1996年にKS大連有限公司を設立、ダイキャスト金型の設計と製造を行っている。同社は従業員100人規模を維持するとともに教育を重視し、製品の品質管理に成功する中で事業を発展させ、2012年には経済開発区に新工場を建設した。また、中国における日系自動車企業の現地調達拡大の中で、取引企業の拡大にも成功し、現在では、同社の利益が、日本の親会社の経営を支えている。日中協力が中小企業のレベルまで発展し、ものづくりネットワークが深化している事例である。

なお、遼寧省の自動車産業発展に関わって、トヨタ紡織も3.3億円を投資し、瀋陽に自動車用内装部品企業を2013年に設立している(資本金1.4億円)。同社は2015年12月に生産を開始し、BMW(瀋

陽)などへの供給を始めている。また、パナソニックも2016年、電気自動車などに搭載するリチウムイオン電池生産企業(現地企業との折半出資、資本金2.87億円)を海外で初めて大連に設立し、2017年より国内外の大手自動車メーカーに供給している。

このように、東北の国有企業改革並びに産業構造の高度化に日本は協力してきた。しかし、表6に見られるように、近年、日本との貿易、日本からの投資は頭打ちないし減少傾向を示し、遼寧省の外国貿易に占める日本のシェアは、2003年の33.5%から2015年の13.2%まで20ポイント以上、低下している。表7が示すように、東北三省の貨物輸出入額とGDPの比率は全国平均を大きく下回り、外商投資企業の投資額及び輸出額もGDPと比較して低レベルにとどまっている。日本との貿易、投資関係の伸び悩みが、東北振興戦略の課題である対外開放の前進を、十分に達成できない一つの背景である。

表6 遼寧省の外国貿易と外資導入

		2003	2006	2009	2012	2015
外国貿易	総額(百万ドル)	26,561	48,392	62,925	103,991	96,086
	輸入額(%)	11,930	20,069	29,484	46,041	45,246
	輸出額(%)	14,631	28,323	33,441	57,950	50,840
対日貿易	総額(百万ドル)	8,888	10,884	12,140	15,590	12,653
	輸入額(%)	3,718	3,989	4,426	5,464	4,202
	輸出額(%)	5,169	6,894	7,714	10,126	8,451
日本シェア	総額(%)	33.5	22.5	19.3	15.0	13.2
	輸入(%)	31.2	19.9	15.0	11.9	9.3
	輸出(%)	35.3	24.3	23.1	17.5	16.6
外資導入 <sup>注)</sup>	総額(百万ドル)	5,583	5,986	15,444	26,793	519
	日本(%)	853	740	1,156	2,145	24
	日本シェア(%)	15.3	12.4	7.5	8.0	4.6

資料:遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社、各年版  
注:実際利用額

表7 東北三省の対外開放度(2015年)

	遼寧	吉林	黒龍江	全国
貨物輸出入総額(最終目的地・原産地、百万\$)	107,073	19,979	16,324	3,953,033
同・全国に占める割合(%)	2.9	0.6	0.7	100.0
GDPに対する比率(貿易依存度、%)	23.3	8.8	6.7	35.9
貨物輸出総額(原産地、百万\$)	51,100	5,363	6,317	2,273,468
同・全国に占める割合(%)	2.2	0.2	0.3	100.0
外商投資企業輸出入総額(百万\$)	41,336	9,362	1,215	1,833,481
同・全国に占める割合(%)	2.3	0.5	0.1	100.0
外商投資企業輸出総額(百万\$)	18,730	1,399	643	1,004,614
同・全国に占める割合(%)	1.9	0.1	0.1	100.0
外商投資企業投資総額(億\$)	2,066	352	223	37,977
同・全国に占める割合(%)	5.4	0.9	0.6	100.0
同・登録資本(外資、億米\$)	1,029	104	97	20,757
同・全国に占める割合(%)	5.0	0.5	0.5	100.0
(参)GDP:(10億\$)	460.3	225.8	242.2	11,006.1
(参)GDP:全国に占める割合(%)	4.2	2.1	2.2	100.0

資料:『中国統計年鑑』2016年版より作成

<sup>5</sup> 2014年9月15日現地調査、松野周治他2015、pp.120-122(今田治稿)、2015年9月2日現地調査、「人民網」遼寧頻道 <http://ln.people.com.cn>、2017年3月22日、2017年5月19日閲覧。

<sup>6</sup> 2015年9月2日現地調査及び駒形(2014)。

#### 4. 東北における日中協力拡大の意義

近年の中国経済減速との関連で、「二つの罍」、すなわち「中所得の罍」及び「体制移行の罍」という議論が展開されている<sup>7</sup>。本稿で重点的に論じた国有企業改革・改造の遅れや問題点は、東北経済の減速をもたらしている「体制移行の罍」ととらえることが可能である<sup>8</sup>。

ただ、こうした中国の国内要因よりも重要なのは、リーマンショックが明らかにした世界経済構造の問題点である<sup>9</sup>。東アジア経済に即して述べれば、この間のハードとソフトのインフラ整備、日本や東アジア諸国の直接投資（FDI）に支えられて中間財貿易を発展（サプライチェーン・地域内国際分業の拡大・深化、生産力の高度化：「世界の工場」化）させ、最終製品を域

外（北米・EUが中心）に輸出することを通じて経済成長を推進してきたが<sup>10</sup>、北米・EUの経済成長率低下により、限界に直面していることである。所得増大その他を通じて東アジアにおける最終製品消費の拡大を通じて、地域内貿易比率をさらに上昇させ、東アジアにおける域内国際分業を域外との分業（北米・EUとの地域間国際分業）と均衡発展させる必要がある。そのことはリーマンショックの背景である世界経済における国際収支不均衡を縮小し、世界経済の成長を阻害している投機マネーの膨張を抑制するものである。

2014年に習近平政権が公表した「一帯一路イニシアチブ」<sup>11</sup>には、地域間国際分業や中国経済の外延的拡大が不均衡に発展する可能性が存在しており、地域発展戦略が並行して継続、発展させられている。「東北経済の安定と好転は全

中国の地域間協調発展を促進し、経済社会の安定に対して重大な意義を持っている」として2016年11月に公表された「もう一段の東北振興戦略」<sup>12</sup>はその一つである。2017年に入り、遼寧自由貿易試験区の設置（2017年3月、国務院）など諸政策が具体化されている。2013年、上海に始まった自由貿易試験区は、翌2014年の天津、福建、広東に続き、今回、新たに7省市に設置されたが、そのうち6つが従来からの地域発展国家戦略の深化と関連している。東北振興1（遼寧）、中部崛起2（河南、湖北）、西部大開発3（重慶、四川、陝西）である。新たな段階に入った東北振興戦略に日本が協力し、東アジア並びに東北アジア地域内分業を拡大・深化することは、中国経済並びに日本経済、双方の発展にとって重要である。

#### <参考文献・資料>

- 加藤弘之・梶谷懐編著『二重の罍を超えて進む中国型資本主義—「曖昧な制度」の実証分析—』ミネルヴァ書房、2016年。  
 関志雄『中国 二つの罍 待ち受ける歴史的転機』日本経済新聞出版社、2013年。  
 駒形哲哉「日系中小製造業の中国展開：自転車ブレーキメーカーと金型メーカーの事例から」『三田学会雑誌』106巻4号、2014年1月。  
 辻久子「中国・『東北振興』と日本」『ERINA REPORT』61号、2005年1月。  
 松野周治「世界経済再構築と東アジア地域協力の意義」『立命館経済学』58巻5・6号、2010年3月。  
 松野周治・今田治・曹瑞林・林松国・高屋和子・楊秋麗「中国大連・營口経済企業調査報告—遼寧沿海経済帯産業高度化の現状と東北アジア中小企業協力の可能性—」『社会システム研究』立命館大学、30号、2015年3月。  
 松野周治「中国東北経済の現状をどう見るか—10年余の東北振興戦略との関連で—」『研究 中国』第3号（通巻123号）、2016年10月。  
 中国国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版  
 中国国家統計局「国家数据」<http://www.stats.gov.cn/tjsj/>、2017年6月2日最終閲覧  
 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』中国統計出版社、各年版  
 経済産業省『通商白書2012』、<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2012/index.html>、2017年7月25日最終閲覧。

<sup>7</sup> 関志雄2013、加藤弘之・梶谷懐2016。

<sup>8</sup> ただし、どの「中所得国」にも経済成長減速をもたらしうる構造的要因が存在し、中国固有の「二つ」や「二重」の「罍」という議論には若干の疑問が残る。

<sup>9</sup> 松野周治2010。

<sup>10</sup> 通商白書2012、第2章第2節「東アジアにおける国際分業構造とその変容」。

<sup>11</sup> 国家発展改革委員会・外交部・商務部《推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动》2015年3月28日、閩南網 <http://www.mnw.cn/news/china/878066-2.html>、2015年9月12日閲覧。

<sup>12</sup> 国務院《国务院关于深入推进实施新一轮东北振兴战略加快推动东北地区经济企稳向好若干重要举措的意见》2016年11月16日、中華人民共和國中央人民政府、<http://www.gov.cn>、2017年5月19日閲覧。